



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8242 URL <https://www.h2o-retailing.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒木 直也  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 吉松 宏之（TEL）06-6365-8120  
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前期中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	333,024	0.5	11,855	△21.0	12,413	△22.1	6,909	△74.5
2025年3月期中間期	331,254	4.0	14,998	51.5	15,934	49.4	27,089	330.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 18,137百万円（△24.0%） 2025年3月期中間期 23,855百万円（86.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	57.70	57.19
2025年3月期中間期	236.47	231.17

（注）2025年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	731,153	318,862	41.7
2025年3月期	730,499	313,420	41.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 305,070百万円 2025年3月期 299,257百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2026年3月期	—	22.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	689,000	1.1	30,000	△13.9	31,000	△13.7	24,000	△31.1	204.63

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注2）連結業績予想につきましては、本日（2025年10月31日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注3）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は、1,163,000百万円（対前期増減率0.3%）であります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一 社 (社名) 、除外 一 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	125,201,396株	2025年3月期	125,201,396株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	7,917,076株	2025年3月期	2,982,764株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	119,743,828株	2025年3月期中間期	114,559,646株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 中間連結貸借対照表 .....	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
(追加情報) .....	8

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,590	56,811
売掛金	74,782	67,097
商品及び製品	19,693	19,439
仕掛品	36	190
原材料及び貯蔵品	681	693
未収入金	14,351	8,821
その他	4,773	5,842
貸倒引当金	△393	△475
流動資産合計	169,516	158,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	148,781	144,336
機械装置及び運搬具(純額)	2,738	2,784
土地	155,593	155,518
建設仮勘定	1,216	1,052
その他(純額)	10,516	10,447
有形固定資産合計	318,847	314,138
無形固定資産		
ソフトウェア	17,675	20,468
ソフトウェア仮勘定	7,466	4,792
のれん	7,234	6,202
その他	16,003	15,088
無形固定資産合計	48,379	46,551
投資その他の資産		
投資有価証券	97,048	117,681
長期貸付金	4,790	4,644
差入保証金	68,731	68,575
退職給付に係る資産	8,513	8,864
繰延税金資産	15,798	13,380
その他	2,261	2,211
貸倒引当金	△3,387	△3,317
投資その他の資産合計	193,756	212,041
固定資産合計	560,983	572,731
資産合計	730,499	731,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,488	67,477
1年内返済予定の長期借入金	46,369	62,750
リース債務	681	688
未払金	36,872	25,314
未払法人税等	8,567	3,416
商品券	8,461	8,415
前受金	34,944	37,549
賞与引当金	7,025	6,805
役員賞与引当金	206	129
店舗等閉鎖損失引当金	909	280
資産除去債務	225	575
その他	17,024	14,266
流動負債合計	233,775	227,671
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	98,242	95,584
長期末払金	1,700	883
リース債務	8,892	8,570
繰延税金負債	35,146	40,888
再評価に係る繰延税金負債	325	325
役員退職慰労引当金	190	168
商品券等回収引当金	3,440	3,444
長期預り保証金	11,530	11,501
退職給付に係る負債	10,030	9,336
資産除去債務	3,415	3,421
その他	387	494
固定負債合計	183,303	184,619
負債合計	417,079	412,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	80,635	80,617
利益剰余金	155,564	159,784
自己株式	△5,546	△15,526
株主資本合計	248,449	242,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,606	61,676
土地再評価差額金	668	668
為替換算調整勘定	1,415	△1,145
退職給付に係る調整累計額	1,116	1,198
その他の包括利益累計額合計	50,807	62,398
新株予約権	1,462	1,453
非支配株主持分	12,700	12,338
純資産合計	313,420	318,862
負債純資産合計	730,499	731,153

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	331,254	333,024
売上原価	182,880	184,453
売上総利益	148,373	148,570
販売費及び一般管理費	133,374	136,715
営業利益	14,998	11,855
営業外収益		
受取利息	118	117
受取配当金	1,031	690
持分法による投資利益	322	259
為替差益	379	—
諸債務整理益	362	372
その他	514	422
営業外収益合計	2,728	1,862
営業外費用		
支払利息	433	393
商品券等回収引当金繰入額	304	311
為替差損	—	244
子会社株式取得関連費用	740	—
その他	314	355
営業外費用合計	1,792	1,305
経常利益	15,934	12,413
特別利益		
補助金収入	—	944
固定資産売却益	2,701	91
投資有価証券売却益	14,232	—
段階取得に係る差益	7,984	—
特別利益合計	24,917	1,036
特別損失		
固定資産除却損	347	909
店舗等閉鎖損失	141	645
減損損失	39	—
特別損失合計	527	1,554
税金等調整前中間純利益	40,325	11,894
法人税、住民税及び事業税	8,953	2,654
法人税等調整額	3,486	1,823
法人税等合計	12,439	4,478
中間純利益	27,885	7,416
非支配株主に帰属する中間純利益	796	507
親会社株主に帰属する中間純利益	27,089	6,909

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	27,885	7,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,567	14,070
為替換算調整勘定	1,524	△3,461
退職給付に係る調整額	128	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,115	31
その他の包括利益合計	△4,030	10,721
中間包括利益	23,855	18,137
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,786	18,500
非支配株主に係る中間包括利益	1,069	△362

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算 書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	92,022	203,321	15,198	19,011	329,552	1,701	331,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	325	992	5,085	18,899	25,303	△25,303	—
計	92,347	204,313	20,283	37,911	354,856	△23,602	331,254
セグメント利益	12,614	3,686	2,120	4,750	23,171	△8,173	14,998

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引(セグメント間での消化仕入契約に基づく取引)の外部顧客への売上高を中間連結損益計算書で総額表示に組替えるための調整額であります。
2. セグメント売上高及び利益は、中間連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。
3. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間に、寧波開発株式会社の株式を追加取得したことにより、「その他事業」セグメントにおいて、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は当中間連結会計期間において7,031百万円であります。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算 書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	86,656	207,725	13,986	22,837	331,206	1,817	333,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	385	793	4,584	25,076	30,838	△30,838	—
計	87,042	208,518	18,570	47,913	362,045	△29,020	333,024
セグメント利益	8,235	4,198	2,077	9,301	23,813	△11,958	11,855

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引(セグメント間での消化仕入契約に基づく取引)の外部顧客への売上高を中間連結損益計算書で総額表示に組替えるための調整額であります。
2. セグメント売上高及び利益は、中間連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。



(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,064,300株の取得を行っております。

この取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が9,979百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が15,526百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式の譲渡)

当社は、2025年10月15日開催の取締役会において、保有する東宝株式会社の普通株式の一部の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りであります。

1. 譲渡の方法

東宝株式会社が実施する自己株式の公開買付けへの応募

2. 応募の概要

応募株式数 : 普通株式 1,700,000株

買付け価格 : 1株につき8,782円(譲渡予定総額 14,929百万円)

公開買付け開始公告日 : 2025年10月16日

公開買付け期間 : 2025年10月16日から2025年11月13日

決済開始日 : 2025年12月8日

3. 損益に与える影響

当社の応募株式の全部の買付けが行われた場合、2026年3月期第3四半期連結会計期間において、約13,391百万円の譲渡益を投資有価証券売却益(特別利益)として計上する見込みです。

(追加情報)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年9月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイズミヤ・阪急オアシス株式会社を存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社関西スーパーマーケットを消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議し、同日付で両社間で合併契約書を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	イズミヤ・阪急オアシス株式会社
事業の内容	スーパーマーケットの経営
被結合企業の名称	株式会社関西スーパーマーケット
事業の内容	スーパーマーケットの経営

(2) 企業結合日

2026年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

イズミヤ・阪急オアシス株式会社を存続会社、株式会社関西スーパーマーケットを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社関西フードマーケット

(5) その他取引の概要に関する事項

イズミヤ・阪急オアシス株式会社及び株式会社関西スーパーマーケットの両社を合併することにより、経営の意思決定の迅速化と同時に、分散した経営資源を集中することで競争力を一層強化いたします。特に、合併による人材の有効活用に加え、当社グループ内の製造子会社との製販連携を密にし、グループとしてさらなる事業規模の拡大、並びに事業競争力の強化に努めてまいります。

なお、本合併に伴い、存続会社であるイズミヤ・阪急オアシス株式会社の商号を「株式会社関西フードマーケット」へ変更し、あわせて、当社連結子会社である現・株式会社関西フードマーケットの商号を「株式会社十三フードマーケット」に変更いたします。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。